

貸借対照表

(2018年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
[資産の部]		[負債の部]	
流動資産	(7,755,050)	流動負債	(5,314,047)
現金及び預金	6,281,543	未払金	233,843
前払費用	41,831	未払費用	381,100
未収入金	1,144,153	未払法人税等	226,207
繰延税金資産	285,448	未払消費税等	108,451
その他	2,073	預り金	3,494,011
		前受収益	736,910
固定資産	(1,256,368)	解約返戻引当金	21,659
		賞与引当金	106,391
(有形固定資産)	(490,800)	役員業績報酬引当金	5,472
建物	299,666	固定負債	(268,566)
器具備品	190,838	長期前受収益	126,726
建設仮勘定	295	資産除去債務	141,840
(無形固定資産)	(388,897)	負債合計	5,582,614
ソフトウェア	378,381	[純資産の部]	
その他	10,515	株主資本	(3,428,804)
(投資その他の資産)	(376,670)	資本金	250,000
投資有価証券	2,287	資本剰余金	25,023
差入保証金	212,486	資本準備金	19,000
前払年金費用	8,147	その他資本剰余金	6,023
繰延税金資産	106,617	利益剰余金	3,153,781
その他	47,132	利益準備金	62,500
		その他利益剰余金	3,091,281
		繰越利益剰余金	3,091,281
		純資産合計	3,428,804
資産合計	9,011,419	負債及び純資産合計	9,011,419

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて記載しております。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券（市場価格のないもの）・・・移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

経済的耐用年数に基づく定額法によっております。

なお、主な資産の経済的耐用年数として、下記の年数を採用しております。

建 物・・・・・・・・・・・・・・・・10年～15年

器具備品・・・・・・・・・・・・・・3年～6年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 解約返戻引当金

保険契約者の早期解約による代理店手数料の返戻に備えるため、返戻見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与に備え、支給見込額のうち当事業年度に対応する負担額を計上しております。

(3) 役員業績報酬引当金

役員に対する業績報酬に備え、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当事業年度末については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用として計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	554,724 千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	14,272 千円
長期金銭債権	31,345 千円
短期金銭債務	123,423 千円

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の主な原因別の内訳

①流動の部

繰延税金資産

未払金	3,550 千円
未払費用	7,703 千円
未払事業税	14,355 千円
賞与引当金	32,236 千円
前受収益	221,039 千円
解約返戻引当金	<u>6,562 千円</u>
繰延税金資産合計	285,448 千円

②固定の部

繰延税金資産

有形固定資産	23,033 千円
無形固定資産	1,992 千円
資産除去債務	42,977 千円
長期前受収益	38,398 千円
投資有価証券	23,547 千円
その他	<u>161 千円</u>
繰延税金資産合計	130,111 千円

繰延税金負債

資産除去費用	△21,024 千円
前払年金費用	△2,468 千円
繰延税金負債合計	<u>△23,493 千円</u>
繰延税金資産の純額	106,617 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の差異の 100 分の 5 以下であるため記載を省略しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
			役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	株式会社 イオン銀行	被所有 99.0	兼任 2人	銀行取引	資金の預入(注1) 利息の受取	1,597,428 133	預金	1,616,237
				店舗の賃借	地代家賃の支払(注2) 差入保証金の差入	44,395 26,961	未払費用 差入保証金	22,444 28,416
親会社	イオンフィ ナンシャル サービス株 式会社	被所有 99.0 (間接 99.0)	—	経営指導受入及び ブランド利用	経営指導料及びブランド 利用料の支払(注3)	177,935	未払費用	96,084

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の預入については、一般取引と同様の条件によっております。

なお、資金の預入に係る取引金額は平均残高を記載しております。

(注2) 店舗の賃借については、一般取引条件を勘案して合理的に決定しております。

(注3) 経営指導料及びブランド利用料の支払については、一般的取引条件を参考に契約により決定しています。

(注4) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
			役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社の子会社	イオンレジ ットサービス 株式会社	なし	—	システムの利用	システム使用料の支払 (注1)	162,985	未払金	14,525
				店舗の賃借	地代家賃の支払(注2) 差入保証金の返還	92,718 △28,693	未払費用 差入保証金	4,433 7,826
親会社の子会社	イオンモール 株式会社	なし	—	店舗の賃借	地代家賃の支払(注2) 差入保証金の差入 差入保証金の返還	99,961 14,937 △7,586	未払費用 差入保証金	1,700 83,391
親会社の子会社	イオンリテール 株式会社	なし	—	店舗の賃借	地代家賃の支払(注2) 差入保証金の差入 差入保証金の返還	84,463 944 △6,289	前払費用 未払費用 差入保証金	967 8,896 43,390

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 情報利用料及びシステム使用料については、一般的取引条件を参考に契約により決定しております。

(注2) 店舗の賃借については、一般取引条件を勘案して合理的に決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 8,628.09 円

2. 1株当たり当期純利益 2,506.05 円

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はございません。

(当期純損益金額)

当期純利益 995,905 千円